

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	20,377,414	21,295,250	41,657,349
経常利益 (千円)	924,775	1,074,542	1,668,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	596,414	711,711	1,461,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,488	746,290	1,522,531
純資産額 (千円)	14,188,648	15,585,195	15,003,921
総資産額 (千円)	42,627,260	43,178,453	42,613,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	293.99	350.93	720.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	36.0	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,726,761	1,882,913	3,016,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,097	621,773	2,432,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,754	551,665	212,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,342,004	6,222,080	5,512,605

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	134.28	142.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における不安定な政治動向や貿易摩擦の懸念など景気の先行きに不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である物流業界においても、国内総輸送量は小幅ながら増加傾向で推移しているが人手不足、長時間労働の抑制、燃料価格の高騰など厳しい経営環境下にある。

このような状況のもとで当社グループは、今年の会社目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、社員全員が安心・確実・迅速な輸送を心がけることにより、お客様に満足していただき、更には適正運賃・料金の収受にもご理解いただける運送会社を目指し全力で取り組んできた。また大阪北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号などによる自然災害では従業員に人的被害はなかったものの、施設や車両、荷物の一部に被害があったが業績に大きな影響を及ぼすまでには至らなかった。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は431億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が4億4千3百万円増加し、車両運搬具の増加等により固定資産が1億2千1百万円増加したことによるものである。

負債については、275億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円の減少となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が29億8千4百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が30億円減少したことによるものである。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものである。

純資産については、155億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の営業収益は212億9千5百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、営業利益は9億8千6百万円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益は10億7千4百万円（前年同四半期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千1百万円（前年同四半期比19.3%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は202億6千万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は8億8千9百万円（前年同四半期比16.1%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は6億7千7百万円（前年同四半期比17.4%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比6百万円の増益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億5千6百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業利益は7千7百万円（前年同四半期比2.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億8千万円増加し、当第2四半期連結累計期間には62億2千2百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億5千6百万円増加し、18億8千2百万円となった。

これは主に、税金等調整前当四半期純利益10億8千6百万円、減価償却費7億9千2百万円の計上があったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7億8千6百万円減少し、6億2千1百万円となった。

これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が6億4千万円であったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千1百万円（前年同四半期は得られた資金3億6百万円）となった。

これは主に、長期借入金の返済による支出が23億2千4百万円であったことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	金額（千円）
東備支店	岡山市東区	貨物運送関連	建物外	自己資金及び 借入金	平成30年3月	平成30年8月	168,266

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。
これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	22,000,000	2,200,000	-	-

(注)1.平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっている。
2.平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。
これにより、株式併合の効力発生(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は19,800千株減少し、2,200千株となっている。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	7.51
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.69
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,268	6.25
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.93
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.68
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.63
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	675	3.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.86
堀口祐司	大阪市淀川区	579	2.85
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.34
計	-	9,347	46.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,114,000	20,114	-
単元未満株式	普通株式 166,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,114	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれている。
3. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっている。
4. 平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,720,000	-	1,720,000	7.81
計	-	1,720,000	-	1,720,000	7.81

2 【役員 の 状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,577,585
受取手形及び営業未収入金	2,735,453	2,700,263
たな卸資産	1,135,923	1,139,628
その他	303,594	401,418
貸倒引当金	4,651	4,434
流動資産合計	13,671,929	14,115,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,532,411
車両運搬具(純額)	1,494,725	1,586,920
土地	15,550,082	15,550,082
その他(純額)	239,561	223,426
有形固定資産合計	24,827,105	24,892,840
無形固定資産		
611,864	611,864	611,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,017	3,126,827
その他	442,942	444,354
貸倒引当金	13,029	12,821
投資その他の資産合計	3,502,929	3,558,360
固定資産合計	28,941,899	29,062,992
資産合計	42,613,829	43,178,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	2,909,876
短期借入金	7,103,714	9,791,734
未払法人税等	359,691	497,827
賞与引当金	261,006	384,986
その他	2,425,859	2,591,619
流動負債合計	13,192,040	16,176,043
固定負債		
長期借入金	10,886,981	7,829,740
役員退職慰労引当金	106,964	100,094
退職給付に係る負債	2,979,834	3,091,055
資産除去債務	103,249	104,034
その他	340,838	292,290
固定負債合計	14,417,868	11,417,214
負債合計	27,609,908	27,593,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	10,471,798	11,021,260
自己株式	291,654	292,308
株主資本合計	14,371,054	14,919,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	659,933
退職給付に係る調整累計額	25,590	20,097
その他の包括利益累計額合計	606,802	639,836
非支配株主持分	26,063	25,496
純資産合計	15,003,921	15,585,195
負債純資産合計	42,613,829	43,178,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	20,377,414	21,295,250
営業原価	18,731,353	19,497,301
営業総利益	1,646,060	1,797,948
販売費及び一般管理費	791,419	811,913
営業利益	854,641	986,034
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	23,173	25,069
受取賃貸料	83,644	87,516
持分法による投資利益	32,858	32,631
その他	39,427	48,069
営業外収益合計	179,128	193,310
営業外費用		
支払利息	107,412	102,501
その他	1,581	2,300
営業外費用合計	108,994	104,802
経常利益	924,775	1,074,542
特別利益		
固定資産売却益	16,449	21,034
特別利益合計	16,449	21,034
特別損失		
固定資産売却損	1,364	9,196
特別損失合計	1,364	9,196
税金等調整前四半期純利益	939,860	1,086,380
法人税、住民税及び事業税	361,704	459,074
法人税等調整額	21,364	85,950
法人税等合計	340,339	373,123
四半期純利益	599,520	713,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,106	1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,414	711,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	599,520	713,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,279	27,540
退職給付に係る調整額	32,688	5,493
その他の包括利益合計	106,967	33,034
四半期包括利益	706,488	746,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,381	744,745
非支配株主に係る四半期包括利益	3,106	1,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,860	1,086,380
減価償却費	790,171	792,810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,770	6,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,724	425
賞与引当金の増減額(は減少)	119,971	123,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,371	119,121
有形固定資産売却損益(は益)	15,084	11,838
受取利息及び受取配当金	23,198	25,093
支払利息	107,412	102,501
持分法による投資損益(は益)	32,858	32,631
売上債権の増減額(は増加)	41,506	374,811
たな卸資産の増減額(は増加)	19,538	3,705
仕入債務の増減額(は減少)	67,859	131,893
その他	149,490	127,969
小計	2,128,468	2,259,179
利息及び配当金の受取額	48,973	50,378
利息の支払額	95,621	105,707
法人税等の支払額	355,059	320,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,761	1,882,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,500	251,501
定期預金の払戻による収入	250,000	265,000
投資有価証券の取得による支出	4,809	5,616
有形固定資産の取得による支出	1,416,130	640,780
有形固定資産の売却による収入	21,330	23,745
その他	6,987	12,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408,097	621,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,000	5,000
長期借入れによる収入	2,692,960	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,223,698	2,324,221
自己株式の取得による支出	1,443	653
配当金の支払額	120,994	161,578
その他	21,068	20,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,754	551,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,418	709,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,586	5,512,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,342,004	6,222,080

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	22,217千円	27,087千円
原材料及び貯蔵品	113,705	112,541

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	96,242千円	92,547千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与及び賞与	218,374千円	231,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,679,507千円	6,577,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	337,502	355,504
現金及び現金同等物	5,342,004	6,222,080

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	19,508,320	577,516	20,085,836	291,577	20,377,414	-	20,377,414
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	16,810	1,066,314	1,083,124	678,936	1,762,061	(1,762,061)	-
計	19,525,130	1,643,830	21,168,961	970,513	22,139,475	(1,762,061)	20,377,414
セグメント利益	765,834	2,778	768,613	75,781	844,394	10,246	854,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額10,246千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	20,260,864	677,759	20,938,624	356,625	21,295,250	-	21,295,250
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,800	1,285,644	1,301,444	642,033	1,943,478	(1,943,478)	-
計	20,276,664	1,963,404	22,240,069	998,659	23,238,728	(1,943,478)	21,295,250
セグメント利益	889,253	8,859	898,112	77,760	975,872	10,161	986,034

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額10,161千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	293円99銭	350円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	596,414	711,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	596,414	711,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,028	2,028

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合した。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	22,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	19,800,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から4,000,000株に減少した。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月9日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。